

障害者の願う新法に

京都で集会「運動広げよう」

障害者自立支援法を廃止した後に制定される新法に向けての「骨格提言」を生かす運動を広げようと京都市内で7日、「創ろう！私たちの『障害者総合福祉法』・『骨格提言』を初夢に終わらせないために」と題する集会が開かれ、400人が参加しました。

批准と完全実施をめざす京都実行委員会（実行委員長・竹下義樹弁護士）と「障害者自立支援法訴訟の基本合意の完全実現をめざす京都の会」（代表・尾崎芳治京大名誉教授）。

障がい者制度改革推進会議の議長代理を務める藤井克徳氏が講演し、障害のない人との平等性、公平性などを盛り込んだ「骨格提言」の値打ちを強調。新法制定に向けては、障害を自己責任とする「障害者自立支援法」の手直して済ませようとすする逆流があることも指摘し、「団結と行動、主張する力を身につけ、厳しい状況を乗り越えよう」と激励しました。

同京都実行委員会の矢吹文敏事務局長は、府内の全26市町村に働きかけ、障害者総合福祉法（仮称）の早期制定を求める意見書が、京都市など17自治体で採択されていることを紹介し、「全国で一番多い。さらに採択への取り組みを強めたい」と述べました。

なお、集会には、京都市長選に立候補する中村和雄候補も参加しました。

「提言」生かせ

中村候補の話 障害者自立支援法を廃止し、その後の新法制定は、「骨格提言」に盛り込まれた、障害者と家族の声を生かすよう求

めます。障害者の権利を擁護する条例の制定、京都市障害者施策

推進協議会など関係機関の委員の過半数は当事者となります。